

市川レポート (No.511)

米朝首脳会談に関する相場的解釈

- 米国は先週米朝首脳会談中止を発表、ただその後は両国とも会談実現に向けた動きが活発化。
- ただ市場の関心はすでに非核化の具体的な手順や、共同声明への明記の有無に向けられている。
- 会談中止、開催でも非核化手順が曖昧なら、市場は失望、しかし軍事的緊張は一気に高まらず。

米国は先週米朝首脳会談中止を発表、ただその後は両国とも会談実現に向けた動きが活発化

米朝首脳会談を巡る動きが荒ただしくなってきました。これまでの経緯を簡単にまとめたものが図表1です。トランプ米大統領は5月24日、米朝首脳会談を中止する考えを明らかにしました。これに対し、北朝鮮は5月25日、いつでも会談に応じる用意があることを表明すると、トランプ米大統領は同日、「北朝鮮と非常に生産的な話し合いをしている」と述べ、会談は6月12日、必要なら期間延長との見方を示しました。

その後、韓国大統領府は5月26日、文在寅（ムン・ジェイン）大統領と北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長が2回目の首脳会談を行ったと発表しました。北朝鮮の朝鮮中央通信も5月27日、南北首脳会談の開催を報じ、金委員長が6月12日の米国との首脳会談開催に確固たる意志を示したと伝えました。そしてトランプ米大統領は5月27日、首脳会談開催に向けた調整のため、米国の代表団が北朝鮮に到着したことを明らかにしました。

【図表1：米朝首脳会談を巡る主な動き】

月	日	内容
5月	24日	▶ トランプ米大統領、米朝首脳会談を中止する考えを表明。
	25日	▶ 北朝鮮の金桂冠第1外務次官、いつでも会談に応じる用意があるとの声明発表。 ▶ トランプ米大統領、「北朝鮮と非常に生産的な話し合いをしている」と述べ、会談は6月12日、必要なら期間延長との見方を示す。
	26日	▶ 韓国大統領府、文在寅（ムン・ジェイン）大統領と北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長が2回目の首脳会談を行ったと発表。
	27日	▶ 北朝鮮の朝鮮中央通信、南北首脳会談の開催を報じ、金委員長が6月12日の米国との首脳会談開催に確固たる意志を示したと伝える。 ▶ トランプ米大統領、首脳会談開催に向けた調整のため、米国の代表団が北朝鮮に到着したことを明らかにする。

(注) 日付けは各国の時間。
(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：米国と北朝鮮の主張の相違点】

項目	米国	北朝鮮
1.北朝鮮の非核化	▶ 完全に検証可能かつ不可逆的な核放棄 (CVID)。	▶ 段階的な非核化。
2.北朝鮮に対する経済制裁の解除	▶ CVIDの後。	▶ 非核化を段階的に進める都度。
3.北朝鮮の体制保証	▶ CVIDに応じるなら体制保証の用意あり。 ▶ 政権存続を保証しなかったリビア方式は否定。	▶ 完全な体制保証。 ▶ リビア方式を警戒。

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

ただ市場の関心はすでに非核化の具体的な手順や、共同声明への明記の有無に向けられている

このように、米朝首脳会談は開催に向けて再び動き始めていますが、非核化の手順について、米朝が事前にある程度合意しない限り、6月12日の開催は流動的と思われます。米国が北朝鮮に求めるのは、「完全で検証可能かつ不可逆的な核放棄（CVID）」です。具体的には、核関連施設や核物質の廃棄、国際原子力機関（IAEA）による査察の受け入れであり、経済制裁の解除はその後というのが米国の考え方です（図表2）。

一方、北朝鮮は、体制の保証を確実にした上で、非核化を段階的に進め、その都度、制裁解除を受けることを望んでいます。北朝鮮にしてみれば、CVID後に制裁解除という手順は、リビアのような体制崩壊につながりかねず、核を容易に手放すことはできません。そのため、すでに市場の関心は、非核化の具体的な手順や、それが共同声明に明記されるか否かに向けられていると思われます。

会談中止、開催でも非核化手順が曖昧なら、市場は失望、しかし軍事的緊張は一気に高まらず

米朝首脳会談のような極めて高度な政治問題は、外部から実情を探ることは困難です。ただ、トランプ米大統領が米朝首脳会談中止を表明した後の米朝の動きをみると、今回は、北朝鮮が非核化の手順について米国に何らかの譲歩を示し、その見返りに確固たる体制の保証を求めた可能性があると思われます。しかしながら、これも一般に広く報道されている内容から推測したものに過ぎません。

市場が失望するシナリオとして、①事前協議で非核化の手順に折り合いがつかず、米朝首脳会談が中止になること、②米朝首脳会談が開催されても、非核化の手順が曖昧になること、の2つが考えられます。ただ、米朝のみならず、日本、韓国、中国、ロシアの関係諸国は唯一、「朝鮮半島での有事は極力避けたい」という点で一致しています。そのため、仮に①や②のようなシナリオが実現したとしても、朝鮮半島を巡る軍事的な緊張が一気に高まる恐れは小さいとみています。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員